

2 0 1 9 年 度
事 業 報 告 書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

一般社団法人 日本ガス協会

目次

- I. 外部環境 (p. 3)
- II. 重点項目 (p. 4～5)
- III. 活動報告 (p. 6～22)
 - 1. 事業領域における活動報告
 - 2. 会員サービスに関する活動報告
 - 3. 有事等対応に関する活動報告
- IV. 事業報告の付属明細書 (p. 23)

I. 外部環境

1. 年度当初の認識

(1) マクロ環境

- ・少子化、人口減など社会構造の不可逆的な変容に起因する地方経済の低迷
- ・「第五次エネルギー基本計画」が決定、低炭素化・脱炭素化への取り組みが加速
- ・デジタル化を始めとするイノベーションの進展によるビジネス形態・様式の急激な変化
- ・自然災害の多発による、社会・国民の安全意識の向上、防災対策への要請の一層の高まり
- ・一般社団法人の事業運営に対する社会やステークホルダーの関心の高まり
- ・「SDGs(持続可能な開発目標)」の達成に向けた取り組み機運の世界的な高まり

(2) ガス事業関連

- ・自由化による競争のさらなる進展(消費者メリットの多様化に向けたサービスの拡充、会員事業者戦略の多極化(グローバル化・ローカル化))
- ・「規制改革推進計画」に明記されたガス事業制度・ガス小売全面自由化の検証が本格化

2. 年度内の変化要素

- ・2月以降、国内における新型コロナウイルス感染拡大に伴う、地域に根ざすライフラインであるガス事業に対する、感染拡大防止や事業継続による社会機能維持に向けた対策への期待の高まり

Ⅱ. 重点項目

(1)レジリエンスの強化

- ①保安の確保に向けた従来の取り組みに加え、目指すべきゴール(「震度7未満は供給継続」、「供給停止時の早期復旧」)に向けた道筋を具体化し、取り組みを推進した
- ②更なる災害対応力強化に向けて、より迅速な事態の掌握と初動対応を実現すべく、「非常事態における応援要綱」および関連する要領の見直しを行った
- ③南海トラフ等の広域地震を想定した災害対策本部訓練を実施した
- ④「国土強靱化基本計画」に則った新たな取り組み(ガス製造所等の非常用自家発電設備強化、コージェネレーション等の自立分散型エネルギーの導入)を推進した

(2)次なる50年を踏まえた天然ガスの一層の普及拡大

- ①エネルギー・環境政策における天然ガスの適正な評価獲得に向けた取り組みを推進した
- ②「省エネ、安全・安心をベースとした健康・快適な暮らし」「災害に強いガス機器・システム」の提案・訴求を推進した

(3) 地方ガス事業支援の強化

○人口・需要減等に直面する地方ガス事業者の持続的発展に向けて、ガス供給や新たなサービス・事業の提供を通じた地域貢献策や、共通で抱える課題への解決策など、“地方ガス事業支援”を強化(地方委員会・地方ユニットの新設、地域活性化フォーラムの開催など)した

(4) 中計ターゲット実現

○活動の「充実化」を前提とした「効率化」を徹底、中計ターゲット実現への道筋を作成した

(5) 体制や活動/運営の透明性向上

○JGAの目的を果たすため、更なる透明性をもった適正な体制(理事会を中心とした新たな業務執行体制)、最適な会員構成(会員事業者の経営形態多様化にも対応する新たな会員資格体系)を実現すべく、定款等を改正した

(6) 新型コロナウイルス感染症への対応

○国内における新型コロナウイルス感染拡大に伴い、同感染症対策本部を設置し、各種対応・対策を実施した

Ⅲ. 活動報告

1. 事業領域における活動報告

(1) 企画領域

① エネルギー政策への対応

- ・エネルギー基本政策、エネルギーミックスにおける天然ガスの位置づけの一層の向上に向けた取り組みを推進した
- ・天然ガスの高度利用の推進・低炭素社会に向けた対応(再エネとのベストミックス、天然ガス・水素共存社会、メタネーション対応の検討)を行った

② 環境政策への対応〈対行政〉

- ・「長期低排出発展戦略」や「地球温暖化対策計画」等に関して、業界内外へ広範に情報発信した
- ・コジェネや燃料電池等による系統電力削減に伴うCO2削減量の適正評価に向けた国内諸制度に関する情報発信を行った
- ・カーボンプライシング、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)等の非財務情報開示等に関連する環境政策動向を注視し、情報発信や影響評価を実施した

③ 環境政策への対応〈その他〉

- ・低炭素社会実行計画へ対応、循環型社会自主行動計画を着実に実行するとともに、次期目標値の見直しを実施した
- ・経団連など主要団体への参画を通じ、他業界と各種政策検討や情報収集、意見交換を行い、適宜提言や意見表明を実施した
- ・サステナブルファイナンス(EUタクソミー、ISO化)等、金融・規格化の動きへの対応を行った

(1) 企画領域 (続き)

④ガス事業制度への対応

- ・制度関連議論(規制改革実施計画、二重導管、経過措置料金規制等)への対応を行った
- ・託送収支の事後評価を踏まえた、その後の制度議論への対応を行った
- ・スイッチング関連の新しい業務フロー・帳票類を会員事業者へ周知するとともに、モデル託送供給約款を見直した
- ・経過措置料金の定期的評価、ガイドライン運用等への対応を行った
- ・2022年法的分離への対応を行った

⑤税制・会計

- ・事業税の課税方式の見直しへの対応(見直し済の事業税申告実務等への継続支援等)を行った
- ・事業分離に伴うガス事業会計規則の変更への対応を行った
- ・収益認識基準への対応を行った
- ・消費税増税等への対応(必要な業務の整理と周知の実施)を行った

⑥事業者支援、国際対応等

- ・JGA内の法務・規程への対応や法規関連情報の発信を行うとともに、会員事業者からの法務相談へ適宜対応した
- ・各種国際会議、NATURAL GAS DAY、国際エネルギー機関(IEA)等への対応を行うとともに、各場面において日本のガス事業に関する情報を発信した
- ・会員事業者からの情報収集を強化し、現場実態を制度議論へフィードバックした

(2) 技術領域

①保安対策の推進・高度化

- ・「次期2030安全高度化計画」の指標を「現行指標の継続」とするとともに、定量的アクションプラン(ねずみ鑄鉄管、経年埋設内管、耐震化率)を策定した
- ・「保安向上計画2020」をはじめとする事故防止活動、経年設備の改善活動を推進した
- ・地方部会と連携した保安人材の育成・確保に関する取り組みを強化した

②防災対策の推進・高度化

- ・保安の確保に向けた従来の取り組みに加え、目指すべきゴール(「震度7未満は供給継続」、「供給停止時の早期復旧」)に向けた道筋を具体化し、取り組みを推進した
- ・更なる災害対応力強化に向けて、より迅速な事態の掌握と初動対応を実現すべく、「非常事態における応援要綱」および関連する要領の見直しを行った
- ・南海トラフ等の広域地震を想定した災害対策本部訓練を実施した
- ・製造設備等への非常用発電設備やタンク新增設の導入支援を行った
- ・臨時製造の適用拡大(重要施設や中圧ライン注入)に向けた技術調査を実施した

③スマート化・デジタル化の推進

- ・事業者アンケート・関係者ヒアリングによる実態把握、理事会や地域活性化フォーラムでの情報提供など、業界大でのスマートメーターシステム普及拡大へ着手した

(2) 技術領域 (続き)

④JGA内連携のあり方・体制検討

- ・業務執行体制見直しに併せ、安定供給・保安の推進体制の更なる強化を図った

⑤政策対応

- ・ガス安全小委員会(次期2030安全高度化計画・防災対策)、規制改革実施計画(内管保安・工事、熱量バンド制)への対応を行った

⑥サイバーセキュリティ対策

- ・サイバーセキュリティの保安規程化へ対応するとともに会員事業者の体制確立や訓練実施を支援した

⑦基盤技術の整備

- ・水素導管供給に関する技術調査事業の残課題に取り組み、成果を報告書にまとめ、事業を前倒し完了(3→1年)した。また「技術基準・同解釈例の解説」の次回改訂時に事業成果を反映させることとした
- ・ガス工作物技術基準の改正、各種技術指針類の整備、ガス工作物等技術基準調査委員会への対応を行った
- ・新技術の導入支援・技術検討(デジタルRT、LNG受入フレキシブルホース、業務用厨房機器の安全装置)を行った

(3) 天然ガス普及領域

①普及促進関係法制度

- ・省エネ法や建築物省エネ法等の関係法制度、環境政策、まちづくりにおいて、ガスシステムのさらなる普及により、天然ガスの役割拡大につながる情報発信ならびに技術対応を行った
- ・天然ガスの普及に資する規制緩和等についての要望実現に向けた対応を行った
- ・天然ガス利用の機器やシステム等への助成拡充を目指すとともに、より一層の天然ガス普及に努めた

②国・自治体、関係業界等へ情報発信と取組み

- ・ガスシステムの省エネ・省CO2を前提に、住まいにおける「健康・快適」等の重要性や、家庭・業務・産業分野横断的な「レジリエンス性」、「環境性」をより強く、効果的に訴求するためのイベント「暮らしとまち未来会議(10月)」を関係業界団体と連携し、実施した
- ・「エネファームパートナーズ」の活動として、G20エネルギー・環境関係閣僚会合展示場でのエネファームPR、エネファーム10周年記念映像の作成および放映、エネファームパートナーズ総会の開催(10月)等を実施した
- ・関係業界団体と連携し、「ウイズガスCLUB」主催の「第14回ウイズガス全国親子クッキングコンテスト」の開催や「暮らし創造研究会」における健康や快適性の研究等に取り組んだ
- ・各地の先導的な取組みとして、再エネ導入にも資するガスシステムやスマートエネルギーネットワークの導入促進と水平展開のため、国の「分散型エネルギープラットフォーム」への参画等、国や自治体と連携した対応を図った

(3) 天然ガス普及領域 (続き)

③ 正会員事業者との連携等

- ・全国大の天然ガス普及拡大に向け、正会員事業者へのガスシステムの情報提供を行った
- ・台風15号、19号により各地で発生した長時間停電時の、コージェネ、エネファーム、GHPの稼働継続による貢献事例を、正会員事業者の協力を得て収集し、広く発信した
- ・業界貢献技術の普及・開発を促すための効果的な手段として技術賞表彰を実施した
- ・NGVに関し普及のための情報発信、保安講習ツール等の作成と周知を行った

④ 技術開発への対応

- ・将来の低炭素化戦略、エネルギー政策への対応として、メタネーション関連技術調査検討および将来技術開発の立上げを行った
- ・IoT対応ガス機器及び付随するサービスの普及促進活動を推進した
- ・都市ガス事業者が環境変化に対応するための技術やアイデアを得る場として、低炭素化・デジタル化分野を中心とした技術開発情報の収集・発信イベント「Gas Innova(6月)」を開催した
- ・コージェネレーション関連技術開発の推進、水素関連技術開発への対応を行った

(4) 地方領域

①地方ガス事業の支援強化

- ・地方部会、会員事業者との対面機会や新たに創設した「地方委員会」での意見収集を活かした「地方ガス事業支援強化に向けた横断的課題」の抽出、および解決に向けた検討を行った
- ・都市ガスシンポジウムアネクスの発展形として開催した「地域活性化フォーラム(11月)」において、以下の活動を業界内外に発信・共有化した
 - i) 地域エネルギー事業・地域活性化活動の基盤となる、地域の安定供給・保安の担い手確保、技術・技能継承に向けた取り組み
 - ii) 「地域エネルギー事業」等の取り組みを通じて、地域活性化や地域発展に貢献することの意義の訴求と取り組み事業者の紹介

②会員事業者の課題解決に向けた支援強化

- ・「地方ガス事業者の共通課題」の解決に向け、JGA内の横串機能を発揮し、原局ユニットとの迅速な情報共有や会員支援活動の全体コーディネートを行った
- ・地方部会での説明会等を効率的・効果的に実施(各ユニットの議題を調整し、共同開催や代替手段を導入)した
- ・ガス事業者賠償責任保険制度の安定的な運営等により会員事業者の経営基盤の強化支援を行った

③公営事業者への対応

- ・公営事業者特有の課題(民営化問題に関する対応等)に対する関係者間での意見交換の場を設け、解決に向けた検討を行った

(5) 総務領域

①新たな会員資格体系・業務執行体制の整備

- ・内外環境の激変と共に取り組むべき課題が難化・増加する中で、今後もJGAの目的を実現させるために、最適な会員で構成され、限られた資源の中でも、適正な体制の下で適切な業務執行を可能とし、合わせて複雑化・重層化する諸規程体系を整理すべく、定款等を改正(10月)した

②中期計画ターゲット実現に向けた検討

- ・中期計画ターゲットの年度展開計画を策定し、それを踏まえた事業見直し項目の可視化と進捗管理を行った
- ・会計業務や決裁業務など組織内の業務改善、会員事業者への情報提供手法の拡大による、生産性・効率性を重視した「働き方」を推進した
- ・プロパー職員の適正配置、職域の深化・拡大に向けた取り組みを推進した

③情報発信の強化

- ・全体調整機能を強化し、毎月の会長会見を中心に、「NATURAL GAS DAY」やガスの記念日における「暮らしとまち未来会議」等、「都市ガス業界の立場・考え方」を各ステークホルダーへ時宜を捉え、戦略的に情報発信を行った
- ・エネルギー記者会等関係各所との情報交換を推進した

(5) 総務領域 (続き)

④災害時広報の強化

- ・業界としての災害時広報レベルアップに向け、「災害時広報ガイドブック」を作成・周知した

⑤次世代教育の推進

- ・学習指導計画等への掲載に向けた教科書会社への働きかけを行った
- ・教科書反映を切り口とした「授業化拡大」に向けた働きかけを行った

⑥デジタル化・ペーパーレス化の推進

- ・会議運営の迅速化・効率化、資料の閲覧性向上を目指し、タブレット端末等のデジタル機器導入を通じ、理事会や委員会等、各会議体のペーパーレス化を推進した

2. 会員サービスに関する活動報告

地方部会はJGAと会員事業者とのインターフェース機能を担い、各事業領域に関する各種説明会の開催・運営を適切に実施したほか、以下の活動を各々実施

(1) 北海道部会

① ガスパーソンとして必要な知識・技能向上の支援

- ・保安人材育成や保安レベル向上に資する緊急保安研修を実施し、会員事業者の人材育成を支援した
- ・業務担当者を対象とした各種階層別・分野別の研修を開催し、会員事業者のスキル向上に資する人材育成を支援した

② 地方部会内共助に向けた企画・実施

- ・保安情報や施策等の周知・共有、サイバー攻撃対策に関するタイムリーな知識・技術・ノウハウ提供、保安レベルの見える化の継続実施等により、自主保安活動を支援した
- ・北海道災害復旧対策検討会で、災害発生時に必要な情報の集約・更新や応援受入演習の報告を受けての対応共有等、大規模災害時の早期復旧に向けた対応力強化を図った
- ・会員事業者間や自治体等関係機関との情報共有等を通じ、道内での一層のコーディネーションの普及促進、啓発活動の取り組みを支援した

(2) 東北部会

① ガスパーソンとして必要な知識・技術向上の支援

- ・会員事業者の人材育成支援として、業務セミナーを開催するとともに、業務対応力強化に資する家庭用分野における提案力強化研修を開催した
- ・保安人材の育成を通じた保安水準のレベルアップを目的とした技術力向上研修、安定供給の確保に資する供給設備に関する座学・実技講習会を開催した

② 地方部会内共助に向けた企画・実施

- ・「保安向上計画2020」の達成に向けた保安関連情報の提供、事故事例研究や新技術の開発状況等の普及等を行った
- ・地域エネルギー事業や地方創生活動等の取り組みに関する水平展開を目的とした「地域活性化フォーラム」を開催地部会として共催した
- ・部会会員に対して部会活動の概要を伝える会報を発行するとともに、会員間および関係機関との情報交換・連絡ツールとしての部会会員名簿を作成・配付した

(3) 関東中央部会

① ガスパーソンとして必要な知識・技能向上の支援

- ・導管事業および小売事業における保安または技術に係る講習会および研修を開催した
- ・天然ガス普及拡大に資する研修会・セミナーを開催した

② 地方部会内共助に向けた企画・実施

- ・保安および安定供給の維持向上に向け、会員事業者の「保安向上計画2020」の推進、自主保安や地震・防災・サイバーセキュリティ対策の強化に資する活動の支援を行った
- ・12A から13A への熱量変更を計画する会員事業者に対し、熱量変更が安全かつ円滑に実施されるように計画策定段階での支援を行った
- ・家庭用分野、業務用分野における天然ガスの普及拡大・利用拡大への支援を行った
- ・SDGs・ESG 投資・RE100 等の環境に関連する動向の講演等情報提供を行った
- ・「関東中央部会活動／運営見直しワーキンググループ」を設置し、部会活動のさらなる見直しの検討や改正定款のもとでの運営に関する検討を行うとともに、充実化・効率化の観点から、さらなるPDCAや見える化の取り組みを実施した

(4) 東海北陸部会

① ガスパーソンとして必要な知識・技能向上の支援

- ・会員事業者の保安人材育成支援に資するガス主任技術者試験受験準備研修会や各種技術の教育訓練・講習会を開催した
- ・営業力・提案力向上や営業マネジメント強化等をテーマとした研修を開催した

② 地方部会内共助に向けた企画・実施

- ・保安や技術に関連する情報を適宜、様々な場面で報告・共有し、会員事業者の保安・安定供給レベルの向上を支援した
- ・災害対応力強化に向けた事業者主催の防災訓練見学会を開催した
- ・天然ガスの更なる普及拡大に向け、家庭用・業用各分野において情報提供や会員事業者の取組みの共有を図った
- ・行政や関係機関との連携・情報共有を通じ、会員事業者によるコージェネレーション導入の機運を高め、普及拡大を支援した

(5) 近畿部会

① ガスパーソンとして必要な知識・技能向上の支援

- ・会員事業者の保安人材育成支援のため、ガス主任技術者試験受験者研修会、消費機器保安対策に資する講習会、他社供給・保安施設の見学会等を開催した
- ・会員事業者の業務能力向上支援のため、業務セミナーを開催すると共に、会議の場を通して関連情報の提供を推進した

② 地方部会内共助に向けた企画・実施

- ・「保安向上計画2020」の着実な推進のため、保安推進プランナーを中心とした会員事業者の自主保安活動を支援した
- ・自主保安活動の相互点検を通じた会員事業者の保安レベル向上に向け、「事業者保安巡回」を実施した
- ・被害状況報告訓練の実施を通じ、災害対応力強化を図った
- ・行政や関係機関との連携・情報共有を通じ、会員事業者によるコージェネレーション導入の機運を高め、普及拡大を支援した

(6) 中国・四国部会

① ガスパーソンとして必要な知識・技能向上の支援

- ・製造技術、供給技術及び保安技術のレベル向上に向け、講習会及び研修会を開催した
- ・経営基盤強化に向けた新人研修等、各種階層別の研修を開催した

② 地方部会内共助に向けた企画・実施

- ・自主保安活動の基盤強化に向け、会員事業者が「保安向上計画2020」に沿って、施策を推進できるよう支援した
- ・新技術、新工法の普及に向けた技術開発ニーズの集約及び諸課題への対応を行った
- ・天然ガスの普及拡大に向け、コージェネレーション普及拡大やショールーム活用向上等について情報交換・検討を行った
- ・会員事業者共同制作のテレビCM3本について、放送を継続実施した

(7)九州部会

①ガスパーソンとして必要な知識・技能向上の支援

- ・天然ガス普及に向けたソリューションビジネス強化や経営基盤強化に資する研修の開催を通じ人材育成を支援した
- ・安定供給や保安レベルの向上に向け、事業者が有する「人材開発センター」等も活用し、技術研修、講習会を開催した

②地方部会内共助に向けた企画・実施

- ・「保安向上計画2020」を着実に推進するとともに、会員事業者の保安基盤強化につながる自主保安活動や地震・災害・サイバー攻撃対策強化の支援を行った
- ・天然ガスの普及拡大に資する会員事業者支援(高効率給湯器の導入推進等)を行った

3. 有事等対応に関する活動報告

①新型コロナウイルス感染症対策本部

- ・国内における新型コロナウイルス感染拡大に伴い、JGAの機能維持を図るとともに、会員事業者への必要な支援を行うため、「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置(2月)した
- ・同感染症の拡大防止やガス事業の継続のに向けた会員事業者への働きかけを行うとともに、政府の要請も踏まえ、JGA理事会として会員事業者に対しガス料金の支払猶予等についての努力・協力を要請した
- ・同対策本部は2020年度も継続活動中

②供給セキュリティ対策本部

- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を控える中、都市ガス供給や保安業務に支障をきたすことがないよう、サイバー攻撃、テロ攻撃、地震リスクへの対策の再確認や、会員事業者への必要な支援を行うため、「供給セキュリティ対策本部」を設置(2月)したが、同大会の延期決定に伴い、解散(3月)した

IV. 事業報告の付属明細書

明細書に記載すべき事項は特になし。

